

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上岡 崇
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 中西 港二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(東京本社)
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営推進本部経営企画室長 中西 港二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,372,089	4,529,210	10,768,429
経常利益(△は損失) (千円)	△135,400	△267,806	122,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△130,664	△405,167	△785,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△256,867	△440,812	△1,586,312
純資産額 (千円)	12,236,363	10,372,510	10,844,519
総資産額 (千円)	15,345,441	12,912,153	13,630,533
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△8.38	△25.97	△50.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	80.3	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,229	176,605	△368,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,192	△194,344	296,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,401	17,197	△108,763
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	617,273	634,965	696,500

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.80	△10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済情勢は、政府、日銀の財政、金融政策による雇用、所得環境の改善などにより穏やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題を巡る不透明感、中国をはじめとする新興国や資源国の経済動向、欧州における銀行債務問題、中近東における地政学的リスクなど先行きのリスク要素は多岐にわたっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野でフラッシュメモリー向け設備投資の牽引により半導体製造装置市場が好調を継続しているものの、中国、アジア地域でのスマートフォン販売の鈍化や中国経済の減速影響などにより工作機械市場は低調に推移しました。また、太陽光発電の買い取り価格の段階的な引き下げや事業者の乱立による競争激化などにより新エネルギー市場は厳しい事業環境が継続しています。情報通信機器分野は、国内市場の大半を占めるモバイル通信端末や基地局通信装置の関連市場でLTE対応投資が一巡し、設備投資の抑制が継続しています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高45億29百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失3億3百万円（前年同期は2億4百万円の損失）、経常損失2億67百万円（前年同期は1億35百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社グループのフィルムコンデンサ取引に係る米国などでの民事訴訟提起に継続対応するための費用85百万円をはじめとする特別損失1億11百万円を計上し、4億5百万円（前年同期は1億30百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は、22億50百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

ノイズフィルタは、好調を継続している半導体製造装置市場での売上高は増加しましたが、工作機械市場、新エネルギー市場などその他市場の低迷により全体では売上高が減少しました。

交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、採算が悪化した海外EMSを活用した製品からの撤退により売上高が大きく減少しました。

営業損失は、売上高の減少により2億円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は、18億73百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

情報通信端末向けや車載向けの厚膜印刷基板は好調に推移しましたが、積層誘電体フィルタは、中国経済の減速による移動体通信基地局投資の抑制、新製品への切り替え延期や円高影響などにより売上高が減少しました。

営業損失は、品種構成変化や円高の影響などにより1億23百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億26百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

放送映像用を中心とした実装製品は売上高が減少しましたが、半導体製造装置の電源回路向けマイカコンデンサの売上高が増加しました。

営業利益は、品種構成変化の影響により、19百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億34百万円(前年同期末比17百万円の増加)となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億76百万円となりました。主な増加項目は、減価償却費1億33百万円、売上債権の減少7億17百万円であり、主な減少項目は、税金等調整前四半期純損失△3億77百万円、仕入債務の減少△1億88百万円、法人税等の支払額△1億62百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億94百万円となりました。主な増加項目は、短期貸付金の減少1億30百万円であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得△1億43百万円、関係会社株式の取得△2億11百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円となりました。増加項目は、短期借入金の増加額48百万円であり、減少項目は、配当金の支払額△31百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億92百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	15,600	—	3,806,750	—	951,687

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	453	2.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	270	1.7
鬼鞍 道子	東京都大田区	265	1.7
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号 浜松町ビルディング14F	216	1.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215	1.4
石井 峯夫	広島県福山市	194	1.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	137	0.9
石井 博幸	広島県福山市	113	0.7
計	—	8,391	53.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,594,800	155,948	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	—	—
総株主の議決権	—	155,948	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,500	—	1,500	0.01
計	—	1,500	—	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,823	693,951
受取手形及び売掛金	3,708,110	2,977,234
商品及び製品	239,095	193,995
仕掛品	271,498	262,966
原材料及び貯蔵品	466,527	478,006
短期貸付金	2,134,526	2,003,590
繰延税金資産	33,164	35,496
その他	254,403	280,323
流動資産合計	7,926,146	6,925,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,868,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,887,175
建物及び構築物（純額）	1,021,830	981,138
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,278,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,666,460
機械装置及び運搬具（純額）	611,690	612,539
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	38,285
その他	554,701	548,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△482,372
その他（純額）	62,062	66,131
有形固定資産合計	2,634,700	2,628,844
無形固定資産	76,696	78,207
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	477,929
退職給付に係る資産	2,508,651	2,592,019
繰延税金資産	70,269	65,294
その他	155,463	144,299
投資その他の資産合計	2,992,991	3,279,541
固定資産合計	5,704,387	5,986,592
資産合計	13,630,533	12,912,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	730,131
短期借入金	22,215	70,609
未払金	367,491	261,759
未払法人税等	67,752	30,523
賞与引当金	320,149	346,662
役員賞与引当金	3,750	—
その他	158,686	191,559
流動負債合計	1,874,466	1,631,243
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	70,707
役員退職慰労引当金	44,635	19,903
繰延税金負債	793,232	817,790
固定負債合計	911,548	908,400
負債合計	2,786,014	2,539,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,205,319
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,799,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	61,723
為替換算調整勘定	△170,508	△253,904
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△234,855
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△427,036
純資産合計	10,844,519	10,372,510
負債純資産合計	13,630,533	12,912,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	5,372,089	4,529,210
売上原価	4,128,262	3,586,858
売上総利益	1,243,827	942,352
販売費及び一般管理費	※1 1,448,530	※1 1,245,608
営業損失(△)	△204,703	△303,256
営業外収益		
受取利息	8,298	5,069
受取配当金	13,418	5,042
物品売却益	15,974	18,103
為替差益	32,057	4,359
その他	5,907	9,117
営業外収益合計	75,654	41,690
営業外費用		
支払利息	6	116
たな卸資産処分損	—	4,309
本社移転費用	4,969	—
その他	1,376	1,815
営業外費用合計	6,351	6,240
経常損失(△)	△135,400	△267,806
特別利益		
固定資産売却益	1,459	1,681
補助金収入	153,075	—
特別利益合計	154,534	1,681
特別損失		
固定資産除却損	2,832	58
減損損失	—	26,415
弁護士報酬等	—	※2 85,279
特別損失合計	2,832	111,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,302	△377,877
法人税、住民税及び事業税	40,628	21,402
法人税等調整額	106,338	5,888
法人税等合計	146,966	27,290
四半期純損失(△)	△130,664	△405,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,664	△405,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失 (△)	△130,664	△405,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,610	2,976
為替換算調整勘定	△67,683	△83,396
退職給付に係る調整額	△19,910	44,775
その他の包括利益合計	△126,203	△35,645
四半期包括利益	△256,867	△440,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,867	△440,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	16,302	△377,877
減価償却費	175,299	133,473
減損損失	—	26,415
弁護士報酬等	—	85,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,514	26,513
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,807	△3,750
受取利息及び受取配当金	△21,716	△10,111
支払利息	6	116
固定資産売却損益 (△は益)	△1,459	△1,681
固定資産除却損	2,832	58
売上債権の増減額 (△は増加)	97,394	717,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,125	31,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,667	△188,166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△107,461	△19,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,604	△2,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,290	△24,732
その他	△304,197	88,437
小計	△122,729	480,695
利息及び配当金の受取額	21,758	10,292
利息の支払額	△7	△101
法人税等の支払額	△41,251	△162,716
弁護士報酬等の支払額	—	△151,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,229	176,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,010	△143,893
有形固定資産の売却による収入	1,450	1,834
無形固定資産の取得による支出	△13,028	△37,714
投資有価証券の取得による支出	△2,901	△2,973
関係会社株式の取得による支出	—	△211,800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	※2 247,516	※2 130,936
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,111	59,335
その他	△66,108	9,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,192	△194,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	※2 1,005	※2 48,394
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△62,394	△31,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,401	17,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,690	△60,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319,512	△61,535
現金及び現金同等物の期首残高	936,785	696,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 617,273	※1 634,965

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
研究開発費	314,923千円	292,292千円
給与賃金・賞与金	255,162	238,307
賞与引当金繰入額	134,632	119,534
退職給付費用	14,861	48,457
役員賞与引当金繰入額	2,625	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	4,968

※2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループにおけるフィルムコンデンサの取引に関する競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応するための費用です。なお、当社は平成28年1月8日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	791,824千円	693,951千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△174,551	△58,986
現金及び現金同等物	617,273	634,965

※2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参画しています。短期貸付金および短期借入金の増減額は、CMSに係るものです。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,197	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	31,197	2	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,016,694	1,905,111	4,921,805	450,284	5,372,089	—	5,372,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,201	1,947	32,148	4,517	36,665	△36,665	—
計	3,046,895	1,907,058	4,953,953	454,801	5,408,754	△36,665	5,372,089
セグメント損失(△)	△54,848	△34,732	△89,580	△24,251	△113,831	△90,872	△204,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。
 2. セグメント損失の調整額△90,872千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,512	1,870,738	4,107,250	421,960	4,529,210	—	4,529,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,008	2,889	16,897	4,727	21,624	△21,624	—
計	2,250,520	1,873,627	4,124,147	426,687	4,550,834	△21,624	4,529,210
セグメント利益又は損失(△)	△200,607	△123,009	△323,616	19,794	△303,822	566	△303,256

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額566千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円38銭	△25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△130,664	△405,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△130,664	△405,167
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,509	15,598,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ)中間配当による配当金の総額…………… 31,197千円

(ロ)一株当たりの金額…………… 2円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

当社及び一部の連結子会社は競争法規制当局からの調査ならびに米国等における民事訴訟の提起に対応しています。なお、当社は平成28年1月8日付で米国司法省よりフィルムコンデンサに関する競争法規制調査が終了した旨の通知を受け、課徴金等も発生はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	柳	淳	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。